

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道13号 <small>おほなざわしんじょう</small> 尾花沢新庄道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自： <small>やまがた おほなざわ おほなざわ</small> 山形県尾花沢市大字尾花沢 至： <small>やまがた しんじょう まつもと</small> 山形県新庄市大字松本	延長	18.2 km		
事業概要 東北中央自動車道は、福島県相馬市を起点として福島市、山形県米沢市、山形市等を経て秋田県横手市で東北横断自動車道釜石秋田線に連結する延長約268kmの高速自動車国道である。 尾花沢新庄道路は、尾花沢市大字尾花沢から新庄市大字松本に至る延長18.2kmの東北中央自動車道に並行する一般国道の自動車専用道路である。					
S61年度事業化		H1年度都市計画決定 (H1年度変更)		H2年度用地着手	
				H3年度工事着手	
全体事業費	900億円	事業進捗率	81%	供用済延長	14.2 km
計画交通量	25,700台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.7	総費用	(残事業)/事業全体 168億円/1,265億円	総便益	(残事業)/事業全体 787億円/2,145億円
	(残事業) 4.7	(事業費) 122億円/1,166億円	(維持管理費) 46億円/99億円	(走行時間短縮便益) 791億円/1,874億円	(走行経費減少便益) -41億円/136億円
				(交通事故減少便益) 37億円/135億円	基準年 平成25年
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.5~1.9(交通量 ±10%) 【残事業】B/C=4.0~5.3(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.7~1.7(事業費 ±10%) B/C=4.4~5.0(交通量 ±10%) 事業期間：B/C=1.6~1.8(事業期間±2年) B/C=4.4~4.9(事業期間±2年)					
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・新庄市から山形空港（現況52分）へのアクセス向上が見込まれる ②国土・地域ネットワークの構築 ・当該路線が新たに拠点都市間（新庄市から山形市（現況83分））を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する ・舟形町から日常活動圏の中心都市（新庄市（現況11分））へのアクセス向上が見込まれる ③安全で安心できるくらしの確保 ・県立新庄病院から山形県立中央病院（現況65分）へのアクセス向上が見込まれる ④災害への備え ・現道等の事冬期交通障害区間（運搬排雪に伴う通行規制区間 上り合計8.1km 下り合計5.7km）を解消する					
関係する地方公共団体等の意見 ○山形県知事の意見 一般国道13号尾花沢新庄道路は、格子状骨格道路ネットワークを形成する重要な路線です。本路線は、東日本大震災からの復興に大きく貢献することが期待され、災害時の広域的代替機能の強化、及び、東北地方の発展を図るためにも重要で、必要不可欠であります。 また、本県において、平成21年度に策定した「山形県道路中期計画」においても、“高速道路・地域高規格道路の整備促進”は、最優先する施策としており、当該事業を継続され、早期完成を目指し、着実な予算の確保をお願いします。					
○以下の団体等から尾花沢新庄道路の整備促進について要望あり ・山形県庄内地方町村議会 議長会 ・山形県最上地方町村議会 議長会 ・一般国道13号尾花沢新庄道路整備促進期成同盟会 ・最上開発協議会 ・山形県町村会長 ・山形県町村議会 議長会 ・山形県商工会議所連合会 ・山形県開発推進協議会 ・尾花沢市長 ・尾花沢市議会 議長					
事業評価監視委員会の意見 対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 ・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。					

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業進捗率 81% (うち用地進捗率 100%)。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・事業の進捗に係る問題はない。
- ・平成 27 年度全線開通予定。

施設の構造や工法の変更等

- ・橋梁上部工形式の変更を通常の綱多主桁から綱少数主桁に変更したことによりコストを縮減。
- ・当初橋梁設置計画からアーチカルバート (プレキャスト製品) を採用したことによりコストを縮減。

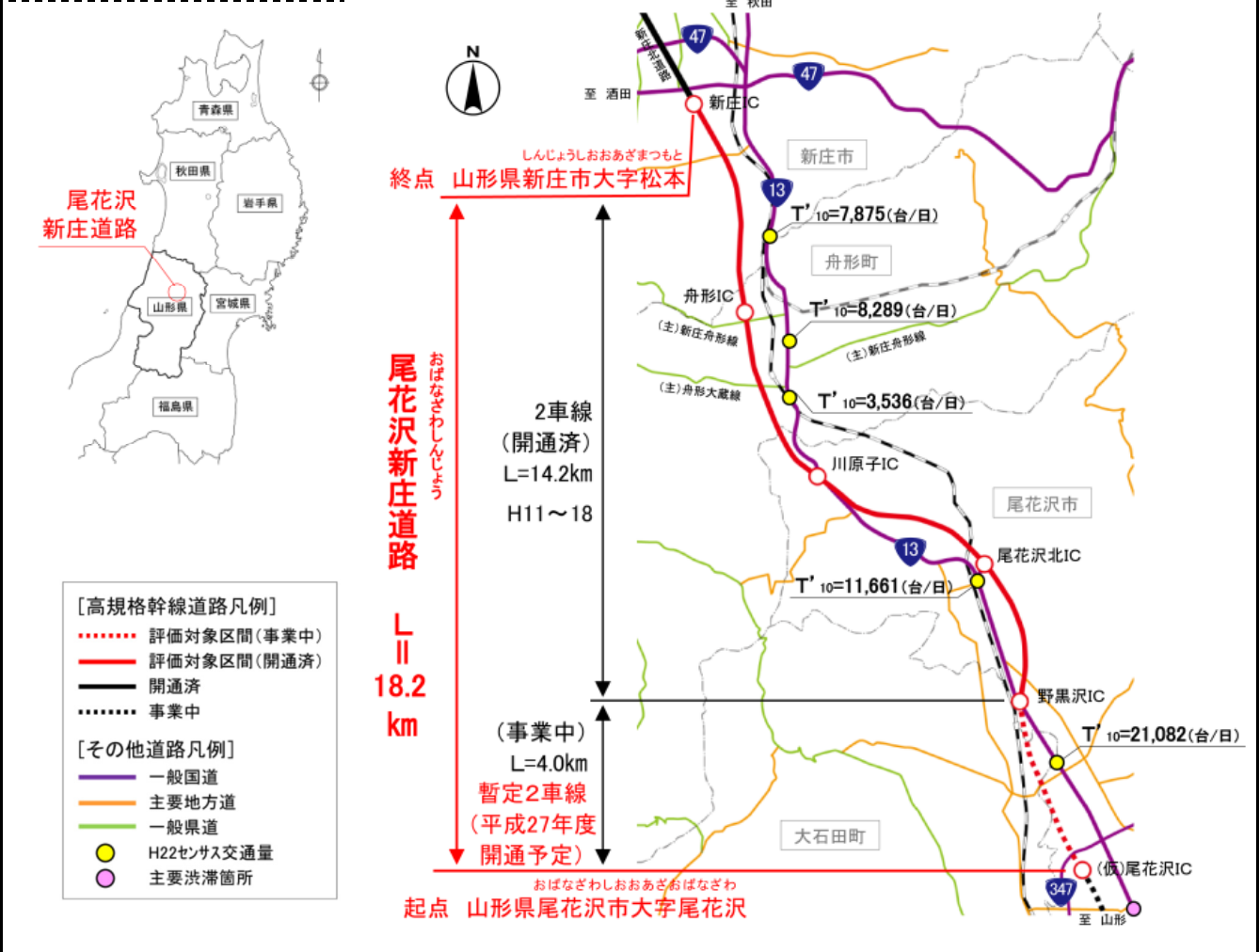
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。